

原子力安全・保安院における広聴・広報活動について

平成19年5月31日
原子力安全・保安院

I. 原子力安全・保安院における広聴・広報活動の概要

1. 基本的考え方（多面的な広聴・広報活動の推進）

安全規制に係る国民への説明責任を果たすとともに、幅広い政策課題について国民の理解を促す観点から、伝統的な広報媒体や地元住民との直接対話等を通じた以下のような多面的な広聴・広報活動に取り組む。

- ① 伝統的な広報媒体による広聴・広報活動の推進
- ② 直接対話型広聴・広報活動の推進
- ③ 住民参加型広聴・広報活動の推進
- ④ 広聴・広報活動の評価及び戦略の策定

2. 発電設備に係る総点検に関する対応

- 本年4月20日に、発電設備の総点検に関する保安院の評価及び今後の対応を保安院のホームページに公表した他、原子力安全・保安部会（5月14日）、科学論説懇談会（5月16日）、全国地方新聞社連合会懇談会（5月18日）等の場で、有識者等に公表内容を随時説明。
- 4月23日から27日にかけて、原子力発電所等が立地する全ての県及び市町村を保安院幹部が訪問し、首長等に公表内容を説明。
- さらに、原子力エネルギー安全月間事業の一環として、保安院幹部が全国の原子力施設等を訪問し、事業所職員に直接、保安院の評価及び今後の対応を説明する予定。

3. 今後の課題

- 広聴・広報戦略の策定
総合的・体系的な広聴・広報戦略を策定し、同戦略に基づく一貫性のある広聴・広報活動を実施する。
- マネジメントシステムの導入
広聴・広報活動におけるPDCAサイクルを確立し、事業の評価が適切にフィードバックされる広聴・広報体制を構築する。
- 事業の評価の実施
広聴・広報活動に係る評価手法を検討し、内部評価及び外部評価を実施する。

Ⅱ．原子力安全広報課における広聴・広報活動の現状

平成 16 年度に新設された原子力安全広報課は、原子力安全に係る広聴・広報を一元的に行う専門部署として、広報誌等の多様な媒体による情報提供や原発立地地域への広報を担う原子力安全地域広報官を配置（青森、福島、新潟、福井）するなど、様々な手段を講じて国民に対するきめ細かい広聴・広報活動に努めているところ。

1．伝統的な広報媒体による広聴・広報活動

○ ニュースレターの発行（年 3 回発行）

平成 17 年 1 月創刊。全国の原子力施設周辺地域の住民に新聞折り込みで配布（約 56 万部）。

○ メールマガジンの発行（毎月第 1、第 3 金曜日発行）及びホームページ

平成 17 年 4 月創刊。保安院の業務内容や各検査官事務所のトピック等を紹介。現在の登録者数は約 1000 名。平成 18 年度は、保安検査官事務所のHPの改修を行った。

○ 新聞への広告掲載

平成 16 年度は 12 月に地方紙に新潟中越地震対策に関する一面広告を掲載。平成 17 年度は玄海プルサーマルシンポジウムの結果、平成 18 年度は伊方プルサーマルシンポジウムの結果に関する一面広告を掲載。

○ パンフレットの作成

平成 16 年度は保安院紹介用の新たなパンフレット及びクリアランス制度に関するパンフレットを作成。平成 17 年度は原子力防災に関するパンフレットを作成。平成 18 年度は再処理施設に関するパンフレットを作成。

○ C A T V 用ビデオ等の作成

平成 17 年度は原子力発電所の定期安全管理審査やその評価結果の意味について、わかりやすく説明する番組ビデオを企画制作し、地元若狭地域の C A T V において放送。

- － 平成 18 年度はプルサーマルの安全性（玄海 3 号機の安全審査）について、わかりやすく説明する番組ビデオを企画制作し、玄海町及び唐津市の C A T V において放送。
- － 平成 18 年度は N I S A T V として、新検査制度、クリアランス制度及び保安院活動紹介のビデオを制作、放送。

2. 直接対話型広聴・広報活動

- 原子力安全・保安院幹部による地元自治体への訪問・説明
院長、次長、審議官等原子力安全・保安院幹部が立地自治体及び議会等に対し、折に触れて安全規制の現状等について説明。
- 原子力エネルギー安全月間事業における保安院幹部の施設等訪問
毎年5月から6月に保安院幹部が全国の立地地域に赴き、事業者、自治体、地元のマスコミ等と意見交換を実施。
- 原子力安全地域対話促進事業の実施
保安院の職員が立地地域に赴き、住民との「対話の集い(平成16年度事業)」を実施。また、新たに地元のオピニオンリーダー等との意見交換等を行う「原子力安全地域対話促進事業(モデル事業)」を平成17年度に、泊地域及び玄海地域において実施。平成18年度は、「原子力安全地域対話促進事業」を本格的に10ヶ所で実施。

3. 住民参加型広聴・広報活動

- 住民説明会の開催
平成16年度はクリアランス制度及び核物質防護の法制化に伴い、全国8ブロックにおいて説明会を実施。平成17年度は10月2日に玄海プルサーマルに関するシンポジウムを実施。平成18年度は6月4日に伊方プルサーマルに関するシンポジウムを開催。10月20日にNISA-JNESシンポジウム、10月28～29日に女川耐震説明会、11月25日に福井市で一日保安院を開催。

4. その他の取り組み

- リスクコミュニケーション技術研修の実施
自治体の職員に対し、リスクコミュニケーションの概念や方法を分かり易く解説するとともに、グループディスカッションを通じて、自らがリスクコミュニケーションの方法等について考えることを促すための研修を実施。平成18年度からは国の職員に対するリスクコミュニケーション技術研修に含めて実施(2回実施。延べ人数28名のうち自治体職員13名)。
- 国際ワークショップの開催
本年5月22日～24日、我が国がホスト国として、「規制活動の透明性」をテーマとしたOECD/NEA/WGPC(広報部会)の国際ワークショップを東京で開催。

直接対話型広聴・広報活動の実施について
－ 「原子力安全地域対話促進事業」 －

平成 19 年 5 月
原子力安全広報課

1. 本事業の趣旨

- ① 原子力安全にそれほど関心の高くない一般市民の方々の理解促進を図ることが主目的。
- ② 保安院幹部と地元住民との直接対話による「顔の見える広報」の実施。それによる保安院幹部の広報意識の喚起。
- ③ 地元住民に対して影響力のあるオピニオンリーダー（自治体の首長やマスコミ関係者、NGO や商工団体の長、学識経験者等）の参画による広報効果の拡大。
- ④ 保安検査官事務所の提案に基づく、創意工夫と主体的な取り組みによる地元密着型の広報活動の展開。それによる地域における草の根型のネットワークの形成。
- ⑤ 施設見学等による、保安院の規制活動に対する地元住民等の理解と信頼の醸成。

2. 事業実施実績（平成 18 年度）

（次項参照）

平成18年度「地域対話促進事業」実施一覧

	事務所名	対象団体	参加者数	幹部出席者(案)	開催日時	開催場所	テーマ
①	泊事務所	商工会議所、商工会、漁協、農協の幹部・会員	39名	平岡 首席	2月24日(土)13:30～15:30	オフサイトセンター(3号建設現場見学)	地元の新聞等で取り上げられた事柄
②	東通事務所	東通村原子力発電所安全対策委員会 (村長、議長、漁業組合長等)	20名	青山審議官	3月30日15:20～16:20	東通村災害対策本部(OFC1F)	原子力安全規制行政の概要
③	六ヶ所事務所	六ヶ所ロータリークラブメンバー	25名	小林サイクル規制課統括安全審査官	2月22日(木)16:30～18:30	オフサイトセンター	原子力安全規制業務の概要 耐震指針改定
④	東海事務所	NPO HSE/リスク・シーキューブ 東海村支部メンバー	9名	阿部審議官	2月1日(木)16:10～17:30	東海村合同庁舎 会議室 (東海保安検査官事務所の入っている建物内)	原子力の安全向上について
⑤	浜岡事務所	浜岡商工会並びに御前崎商工会役員	10名	佐藤審議官	2月6日(火)13:30～15:30	静岡県浜岡原子力防災センター会議室	原子力防災及び原子力安全規制
⑥	志賀事務所	志加浦地区婦人会長、福浦地区婦人会会員	20名	佐藤審議官	2月21日(水)18:00～21:15	「いこいの村能登半島」	原子力安全規制及び原子力防災
⑦	敦賀事務所	市教育委員会 教育長、小中学校の校長先生や教頭先生(7校対象)	19名	井元防災課長 前田統括管理官	2月20日(火)9:05～10:35	敦賀市立図書館会議室	安全規制と原子力防災、原子力の現状
⑧	大飯事務所	おおい町みんなのまち協議会メンバー	17名	青山審議官、 前田統括管理官	1月28日(日)10:30～15:30	OFCの会議室、(大飯発電所見学)	原子力安全規制業務の概要
⑨	高浜事務所	町長、町議会議長等及び各種団体の長	16名	青山審議官、 前田統括管理官	2月9日(金)15:00～16:30	オフサイトセンター	規制業務の概要、事務所の業務概要、防災に係る説明
⑩	玄海事務所	玄海町地区婦人会会員	38名	根井検査課長	2月10日(土)19:00～21:05	町民会館・中会議室	・保安院、事務所の具体的な業務内容 ・高経年化対策の仕組み ・柏桃の輪の活動報告

OECD/NEA 第 3 回 WGPC ワークショップの開催について

ワークショップの概要（別紙参照）

- （１）開催日時：平成 19 年 5 月 22 日（火）～23 日（水）
なお、5 月 24 日（木）に日本原子力発電東海第二発電所等の
見学及び地域住民との意見交換を実施
- （２）開催場所：東京 虎ノ門パストラル
- （３）議 題：「原子力安全規制活動の透明性」
- （４）議事項目：①オープニングセッション（背景及び範囲）
②透明性の理解
③透明性に対するステークホルダーの期待
④透明性確保の要件
⑤透明性確保に向けた規制活動の変革
⑥透明性の評価
⑦クロージングセッション（今後の方向性）

WGPC/WS 参加者

○オープニング・セッション

- ・ 挨拶
- ・ 開会の辞
- ・ 基調講演
- ・ ワークショップの目的

●統括議長 佐藤一男氏

●山本副大臣

△Luis Echavarri (OECD/NEA 事務局長)

●広瀬院長

△Peter Storey (HSE/NSD) 英国

1. 透明性の理解

- ・ 透明性の意義
- ・ メディアからの透明性の視点
- ・ 規制機関からの透明性への期待

△議長 Gregory Jaczko (NRC 委員) 米国

△副議長 Peter Storey 氏 (HSE/NSD) 英国

●ファシリテーター 北村正晴東北大学名誉教授

△John Loy 氏 (ARPANSA) 豪州

●メディア 井川読売新聞論説委員

△Ho Kee Kim (KINS 課長) 韓国

2. 透明性に対するステークホルダーの期待

- ・ OECD/NEA のステークホルダーへの展望
- ・ 米国事業者が得た教訓
- ・ メディアからの視点
- ・ 地方自治体からの視点

●議長 早田 NSC 委員

△副議長 YeonHee Han (KINS 課長) 韓国

△田中 OECD/NEA 次長

△海外事業者 Walter Hill (NEI 課長) 米国

△メディア Hong Sup Cho (ハンギョレ新聞) 韓国

●品田刈羽村村長

3. 透明性確保の要件

- ・ IAEA 基準の概要と IRRS からの洞察
- ・ 透明性確保のための法的枠組
- ・ 透明性確保のための組織文化の創造
- ・ フィンランドでのジャーナリストのトレーニング
- ・ カナダ規制機関の広聴プロセス

△議長 Marrie-Pierre Comets ASN 委員, フランス

△副議長 Anders Jorle 氏 (SKI) スウェーデン

△Lingquan Guo 氏 IAEA

△Anton Treier 氏 (HSK) スイス

△Elizabeth Hayden 氏 (NRC) 米国

△Risto Isaksson 氏 (STUK) フィンランド

△Marc LeBlanc 氏 (CNSC) カナダ

4. 透明性確保に向けた規制活動の変革

- ・ バンデロス発電所での教訓
- ・ パクシュ発電所での教訓
- ・ ソープ再処理工場でのコミュニケーション
- ・ EPR 建設監督での教訓
- ・ フォースマーク発電所での教訓
- ・ NUCIA の紹介

△議長 Won Ky Shin (KINS 長官) 韓国

△副議長 Laurel Herwig 氏 (CNSC) カナダ

△Julio Barcel 氏 (CSN) スペイン

△Jozsef Ronaky 氏 (HAEA 局長) ハンガリー

△Peter Storey 氏 (HSE/NSD) 英国

△Risto Isaksson 氏 (STUK) フィンランド

△Anders Jorle 氏 (SKI) スウェーデン

●JANTI (鶴田情報分析部長)

5. 透明性の評価

- ・ 透明性評価のカナダの方法
- ・ ASN のイメージに対する世論調査
- ・ 日本の NGO の視点から
- ・ 今後の透明性評価の方法

△議長 Jozsef Ronaky 氏 (HAEA 局長) ハンガリー

△副議長 Elizabeth Hayden 氏 (NRC) 米国

△Laurel Herwig 氏 (CNSC) カナダ

△Luc Chaniel 氏 (ASN) フランス

●「地域の会」新野氏

△Anders Jorle WGPC 議長, (SKI) スウェーデン

○クロージング・セッション

- ・ 閉会挨拶
- ・ 閉会挨拶
- ・ 閉会挨拶
- ・ 閉会挨拶

●統括議長 佐藤一男氏

●成合 JNES 理事長

△Jacques Repussard (IRSN 長官) フランス

△Jukka Laaksonen (STUK 局長) フィンランド

△Javier Reig (OECD/NEA 課長)

(注) ●日本からの出席者。
△日本以外からの出席者。

22 日

23 日

OECD/NEA WGPC について

1. 概要

- WGPC は、2001 年に、OECD の委員会である CNRA 内に創設された広報活動に関するワーキンググループ（WG）。
- 本 WG は、各国原子力規制機関の広報担当者間による情報、話題、文書、経験及び体験の交換を促進すること、及び広報分野における原子力規制機関の方針についての意見交換、原子力規制機関の効率的な協調のための方法の確認を、活動目的としている。
- 本 WG には、2005 年現在、16 の NEA 加盟国が参加している。

2. ワークショップの開催実績

- | | |
|-----------------|---|
| ○ 第1回（2000年）パリ | 信頼への投資－原子力規制と公衆
（上記における実績を踏まえ、翌年、WGPC を創設） |
| ○ 第2回（2004年）オタワ | 原子力規制者への公衆の信頼の構築等 |
| ○ 第3回（2007年）東京 | 規制活動の透明性 |

【参考】

- ① OECD (Organization for Economic Cooperation and Development:経済協力開発機構) : 経済協力及び開発を担当する国際機関。
- ② NEA (Nuclear Energy Agency:原子力機関) : 原子力関係を担当する OECD 内の一組織。
- ③ CNRA (Committee on Nuclear Regulatory Activities:原子力規制活動委員会) : 原子力の安全規制分野の活動を担当する OECD 内の委員会。
- ④ WGPC (Working Group on Public Communication of regulatory organisations: 広報ワーキンググループ) : CNRA 内に設けられた広報活動に関するワーキンググループ。事務局は NEA が担当。